

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月31日

上場会社名 株式会社 商船三井

上場取引所 東

コード番号 9104 URL <https://ir.mol.co.jp/ja/ir.html>

代表者 （役職名） 代表取締役社長執行役員 （氏名） 橋本 剛

問合せ先責任者 （役職名） コーポレートコミュニケーション部長 （氏名） 石部 陽介 TEL 03-3587-6224

半期報告書提出予定日 2024年11月12日

配当支払開始予定日 2024年11月28日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	900,628	14.0	89,185	80.9	249,028	61.2	246,697	63.6
2024年3月期中間期	790,102	△3.8	49,300	△12.1	154,531	△74.2	150,792	△74.9

（注）包括利益 2025年3月期中間期 338,507百万円（2.5%） 2024年3月期中間期 330,215百万円（△59.7%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	680.73	679.36
2024年3月期中間期	416.74	415.66

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	4,473,647	2,679,006	59.5
2024年3月期	4,120,552	2,369,682	57.1

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 2,662,209百万円 2024年3月期 2,353,860百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	110.00	—	110.00	220.00
2025年3月期	—	180.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	120.00	300.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,790,000	10.0	153,000	48.4	365,000	40.9	350,000	33.8	972.77

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社 (社名) 連結子会社 : DAIBIRU HINES TRUST
持分法適用関連会社 : 三井海洋開発(株)
除外 1社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.12「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.12「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	362,554,227株	2024年3月期	362,386,058株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	47,632株	2024年3月期	41,575株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	362,401,778株	2024年3月期中間期	361,838,110株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算短信補足説明資料は当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な後発事象の注記)	15
3. 参考資料	16
(1) 四半期毎の業績推移	16
(2) 減価償却の状況	17
(3) 有利子負債残高	17
(4) 海運業船腹量	17
(5) 為替情報(対米ドル)	17
(6) 船舶燃料油価格情報	17
(7) 海運市況	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	増減額/増減率
売上高 (億円)	7,901	9,006	1,105 / 14.0%
営業損益 (億円)	493	891	398 / 80.9%
経常損益 (億円)	1,545	2,490	944 / 61.2%
親会社株主に帰属する 中間純損益 (億円)	1,507	2,466	959 / 63.6%
為替レート (6ヶ月平均)	¥138.71/US\$	¥153.71/US\$	¥15.00/US\$
船舶燃料油価格 (6ヶ月平均) ※	US\$610/MT	US\$625/MT	US\$15/MT

※平均補油価格 (全油種)

当中間連結会計期間の対ドル平均為替レートは、前年同期比¥15.00/US\$円安の¥153.71/US\$となりました。また、当中間連結会計期間の船舶燃料油価格平均は、前年同期比US\$15/MT上昇し、US\$625/MTとなりました。

当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高9,006億円、営業損益891億円、経常損益2,490億円、親会社株主に帰属する中間純損益は2,466億円となりました。

セグメントごとの売上高及びセグメント損益(経常損益)、それらの対前年同期比較及び概況は以下のとおりです。

上段が売上高(億円)、下段がセグメント損益(経常損益)(億円)

セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	増減額/増減率
ドライバルク事業	1,898	2,135	236 / 12.4%
	321	90	△231 / △71.9%
エネルギー事業	2,149	2,774	625 / 29.1%
	376	627	250 / 66.5%
製品輸送事業	2,992	3,157	165 / 5.5%
	716	1,800	1,084 / 151.4%
うち、コンテナ船事業	280	318	37 / 13.3%
	333	1,309	975 / 292.2%
ウェルビーイングライフ事業	522	563	41 / 7.9%
	49	94	45 / 90.3%
うち、不動産事業	199	216	16 / 8.3%
	45	83	37 / 82.6%
関連事業	233	270	37 / 16.1%
	12	12	△0 / △0.2%
その他	105	104	△0 / △0.6%
	26	24	△2 / △7.9%

(注) 「売上高」は外部顧客に対する売上高を表示しております。

(A) ドライバルク事業

ケーブサイズの市況は、8月前半に西アフリカの雨期による出荷停滞から一時的な落ち込みを見せたものの、堅調な西豪州・ブラジルの鉄鉱石出荷及び9月以降は西アフリカのボーキサイト出荷も回復したことで底堅く推移しました。新造船供給数が限定的である点も市況を底支えています。

バナマックスの市況は南米からの出荷最盛期が7月に終わり、船腹需給が緩和傾向に転じたことから全水域で落ち込みましたが、スーブラマックス以下の市況は、塩や石灰石をはじめとするミネラル及び木材製品等のマイナーバルクに加え、鋼材の荷動きも堅調で、底堅く推移しました。

堅調な市況動向ではありますが、ドライバルク事業全体では、昨年計上した貸倒引当金の戻し入れによる利益が剥落した影響という特殊要因により、前年同期比で減益となりました。

(B) エネルギー事業

<タンカー>

原油船の市況は、中国経済の減速による輸入減の影響もあり見込みほどの上昇基調とはならなかったものの、ロシア産原油輸入回避によるトンマイルの伸長と米国やブラジル等の非OPECプラス諸国からの原油供給増が継続する中、紅海情勢等の地政学リスクの影響も受けながら、前年同期比では高い水準で推移しました。

石油製品船については、米国及び中国が石油製品の輸出を増やす等荷動きが活発である上にロシア産原油輸入回避や紅海情勢を背景にトンマイルが伸長する一方、新造船の供給隻数は限定的で、市況は高水準を維持しました。

LPG船については、中国での工業需要の拡大や、OPECプラスの減産延長により米国産LPGと中東産LPGの価格差が拡大し、米国出しが引き続き堅調である一方、8月頃からパナマ運河の混雑が緩和され、市況はやや軟化しました。

ケミカル船においても紅海情勢を背景に多くの船社が喜望峰経由の航路を選択しているためトンマイルが伸長し、好市況が続きました。加えて、当社100%子会社のMOL Chemical Tankers Pte. Ltd. が2024年3月に株式を取得し、連結子会社としたFairfield Chemical Carriers Pte. Ltd. (以下、「Fairfield社」といいます。)も増益に貢献しました。

このような市況環境の中、安定的な長期契約の履行、コスト削減に努めた結果、タンカー事業全体では前年同期比で増益となりました。

<オフショア>

FPSO事業においては、三井海洋開発(株)の持分法適用化に伴う株式再評価による、持分法による投資利益の計上もあり、前年同期比で増益となりました。

<液化ガス>

LNG船事業は、既存の長期貸船契約や新造船竣工に伴い引き続き安定収益が積み上がっておりますが、管理船の入渠等による一時的な費用増のため、前年同期比で減益となりました。

LNGインフラ事業は、既存プロジェクトの安定操業により、前年同期比で増益となりました。

(C) 製品輸送事業

<コンテナ船>

当社持分法適用会社であるOCEAN NETWORK EXPRESS PTE. LTD. においては、喜望峰経由の輸送が継続する中、欧米向けの貨物需要も盛り上がりを見せ船腹需給が逼迫しました。その結果、スポット運賃市況が大幅に上昇し、前年同期比で大幅な増益となりました。

<自動車船>

港湾混雑の影響や、中東情勢の緊張により一部海域を避航して運航する状況が続き、配船効率に制約を受けたため、輸送台数は前年度比で減少しましたが、為替の影響や運航効率の向上等により、前年同期比で増益となりました。

<その他製品輸送>

港湾事業においては、国内コンテナターミナル事業の取扱量は概ね堅調に推移しました。一方、ロジスティクス事業は航空・海上貨物輸送の需給変化が大きい中、利益水準が低下し、前年同期比で増収減益となりました。

(D) ウェルビーイングライフ事業

<不動産事業>

当社グループの不動産事業の中核であるダイビル(株)の業績が堅調に推移、持分法適用会社の増加に伴う持分法による投資利益計上により前年同期比で増益となりました。

<フェリー・内航RORO船>

株商船三井さんふらわあにおいて、貨物事業はモーダルシフトの進行により積高が前年同期比で大幅に増加しました。旅客事業も好調で、前年同期比増益を達成しました。

<クルーズ事業>

堅調な旅行需要を捉え、利用客数は好調であったものの、MITSUI OCEAN FUJI就航に向けた投資等費用が先行し、前年同期比で減益となりました。

(E) 関連事業

曳船事業及び商社事業を含む関連事業は前年同期比でほぼ横ばいとなりました。

(F) その他

その他の事業には、船舶運航業、船舶管理業、金融業等がありますが、前年同期比で減益となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,530億円増加し、4兆4,736億円となりました。これは主に建設仮勘定が増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ437億円増加し、1兆7,946億円となりました。これは主に長期借入金が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3,093億円増加し、2兆6,790億円となりました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、2.4ポイント上昇し、59.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(通期)

	前回予想 (第1四半期決算発表時点)	今回予想 (中間期決算発表時点)	増減額/増減率
売上高 (億円)	18,150	17,900	△250 / △1.4%
営業損益 (億円)	1,560	1,530	△30 / △1.9%
経常損益 (億円)	3,500	3,650	150 / 4.3%
親会社株主に帰属する 当期純損益 (億円)	3,350	3,500	150 / 4.5%

	(下期前提)	(下期前提)	
為替レート	¥150.00/US\$	¥148.68/US\$	△¥1.32/US\$
船舶燃料油価格 ※1	US\$500/MT	US\$480/MT	△US\$20/MT
適合燃料油価格 ※2	US\$620/MT	US\$600/MT	△US\$20/MT

※1 HSF0 (High Sulfur Fuel Oil) 平均補油価格

※2 VLSFO (Very Low Sulfur Fuel Oil) 平均補油価格

(A) ドライバルク事業

ケーブサイズの市況は、好調な鉄鉱石やボーキサイトの出荷に支えられ、年末にかけて堅調な推移を見込みます。一方、年明け以降はブラジルの雨期による一時的な落ち込みを想定しています。

パナマックス以下の市況については、北半球が秋を迎えることから、北米出し穀物の荷動きに支えられ、年内は比較的堅調に推移する見込みです。暖房需用の石炭の在庫積み上げが一服する年明け以降は再び軟調に転じると予想しています。

その他、パナマ運河における通航枠未獲得船の今後の通航制限緩和の可能性と、それによる船腹需給への影響について慎重に見極める必要があります。

このような事業環境下、ドライバルク事業全体としては前回予想比で減益となる見込みです。

(B) エネルギー事業

原油船は、OPECプラスによる2025年末までの減産継続や中国経済の減速、同国原油在庫消費による輸入減等が懸念材料としてありますが、ロシア産原油輸入回避によるトンマイルの伸長と代替的な原油供給増の継続、限定的な新造船供給、中東情勢含む地政学リスク等の影響を受けながら市況は底堅く推移すると見込みます。

石油製品船は、中国内需の落ち込みによる石油製品生産量減、製品先物安による裁定取引の減等により一時的にマーケットが下落するものの、北半球の冬場に向けた荷動き増加や中国政府による国営石油会社への追加の輸出枠付与による荷動き増が見込まれ、比較的早期にマーケットが復調すると見込みます。

LPG船については、パナマ運河の混雑解消によりトンマイルへのマイナス影響が懸念されるものの、インド・中国での民生需要や石油化学需要により、市況は底堅く推移する見込みです。

ケミカル船においては、好市況に加えてFairfield社が通期にわたり業績向上に貢献し、引き続き好調を維持する見込みです。

オフショア事業は、既存の長期貸船契約により引き続き安定的な利益を確保する見込みです。

液化ガス事業のうち、LNG船事業は、既存の長期契約の継続や新規契約への投入が決まっている新造船竣工により、引き続き安定利益を維持します。LNGインフラ事業は、新規・既存プロジェクトの安定操業を見込みます。

このような事業環境下、エネルギー事業全体としては、前回予想比で増益となる見込みです。

(C) 製品輸送事業

コンテナ船事業は、喜望峰経由の輸送継続による一定の船腹需給引き締め効果もあり、増益を見込みます。一方、スポット運賃市況は新造船の大量竣工を背景にピークアウトしており、季節要因も重なって次第に落ち着くものと想定しています。

自動車船事業は、輸送需要は引き続き堅調に推移していくと見通しますが、主要国における自動車販売、及び地政学リスクを注視し、完成車輸送荷動きの変化に合わせて効率配船をしていきます。

港湾事業は、国内コンテナターミナル事業については引き続き堅調な取扱量を見込み、海外コンテナターミナル事業については残るターミナル会社株式の譲渡を進める計画です。

ロジスティクス事業は、事業環境の変化を見極めつつ、営業戦略・海外ネットワークの強化等により取扱量の拡大を図ります。

このような事業環境下、製品輸送事業全体としては、前回予想比で増益となる見込みです。

(D) ウェルビーイングライフ事業

不動産事業は、ダイビル(株)保有物件の一部建替えの影響はありますが、その他物件の高稼働を背景に、引き続き堅調な利益を確保する見込みです。

フェリー・内航RORO船事業は、物流・旅客事業ともに好調を維持する見込みです。

クルーズ事業は、MITSUI OCEAN FUJIの2024年12月就航に向けた初期投資を見込んでおり、一時的に損益が悪化する想定です。

このような事業環境下、ウェルビーイングライフ事業全体としては、前回予想比で減益となる見込みです。

(E) 関連事業

曳船事業では作業件数の減少を見込みますが、商社事業が堅調に推移することを見込みます。関連事業全体としては、前回予想比で増益となる見込みです。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	117,919	147,876
受取手形及び営業未収金	137,790	140,209
契約資産	10,827	9,736
棚卸資産	56,117	57,957
繰延及び前払費用	27,082	33,846
その他流動資産	117,543	131,826
貸倒引当金	△1,484	△1,448
流動資産合計	465,796	520,004
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	831,120	887,637
建物及び構築物(純額)	146,595	147,836
機械装置及び運搬具(純額)	13,432	15,218
器具及び備品(純額)	7,031	7,340
土地	354,904	360,271
建設仮勘定	292,660	412,740
その他有形固定資産(純額)	8,776	12,316
有形固定資産合計	1,654,521	1,843,359
無形固定資産		
69,200		75,220
投資その他の資産		
投資有価証券	1,669,605	1,751,386
長期貸付金	101,274	105,278
長期前払費用	7,642	7,864
退職給付に係る資産	37,268	37,436
繰延税金資産	2,435	4,247
その他長期資産	118,159	135,060
貸倒引当金	△5,353	△6,210
投資その他の資産合計	1,931,034	2,035,062
固定資産合計	3,654,756	3,953,643
資産合計	4,120,552	4,473,647

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	112,497	112,057
短期社債	44,600	30,100
短期借入金	249,519	148,968
コマーシャル・ペーパー	80,000	40,000
未払法人税等	33,627	18,879
前受金	3,000	4,229
契約負債	35,639	36,536
賞与引当金	9,466	7,788
役員賞与引当金	264	117
株式報酬引当金	324	106
契約損失引当金	761	571
その他流動負債	77,639	73,486
流動負債合計	647,342	472,840
固定負債		
社債	156,600	168,200
長期借入金	706,077	922,898
リース債務	53,961	59,402
繰延税金負債	95,662	81,096
退職給付に係る負債	10,060	10,410
株式報酬引当金	848	985
特別修繕引当金	22,411	25,094
債務保証損失引当金	1,741	1,641
契約損失引当金	6,694	6,006
その他固定負債	49,470	46,064
固定負債合計	1,103,527	1,321,800
負債合計	1,750,869	1,794,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,001	66,335
資本剰余金	117,132	117,256
利益剰余金	1,685,143	1,891,800
自己株式	△88	△119
株主資本合計	1,868,189	2,075,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,888	54,991
繰延ヘッジ損益	84,890	117,721
為替換算調整勘定	306,990	398,351
退職給付に係る調整累計額	16,902	15,873
その他の包括利益累計額合計	485,670	586,937
新株予約権	315	295
非支配株主持分	15,506	16,500
純資産合計	2,369,682	2,679,006
負債純資産合計	4,120,552	4,473,647

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	790,102	900,628
売上原価	668,104	732,740
売上総利益	121,997	167,888
販売費及び一般管理費	72,696	78,702
営業利益	49,300	89,185
営業外収益		
受取利息	10,960	8,388
受取配当金	9,729	3,164
持分法による投資利益	56,091	164,964
為替差益	20,949	—
その他営業外収益	20,677	3,709
営業外収益合計	118,408	180,226
営業外費用		
支払利息	11,733	8,504
為替差損	—	9,669
その他営業外費用	1,443	2,210
営業外費用合計	13,177	20,384
経常利益	154,531	249,028
特別利益		
固定資産売却益	9,609	3,784
投資有価証券売却益	1,188	4,354
その他特別利益	13,788	3,857
特別利益合計	24,586	11,995
特別損失		
固定資産売却損	80	17
建替関連損失	326	711
その他特別損失	757	368
特別損失合計	1,164	1,097
税金等調整前中間純利益	177,953	259,926
法人税等	26,466	13,292
中間純利益	151,486	246,633
非支配株主に帰属する中間純利益 又は非支配株主に帰属する中間純損失(△)	694	△63
親会社株主に帰属する中間純利益	150,792	246,697

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	151,486	246,633
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,800	△21,861
繰延ヘッジ損益	11,527	19,992
為替換算調整勘定	11,746	98,689
退職給付に係る調整額	△679	△1,028
持分法適用会社に対する持分相当額	138,333	△3,919
その他の包括利益合計	178,728	91,873
中間包括利益	330,215	338,507
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	328,346	338,689
非支配株主に係る中間包括利益	1,868	△181

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	177,953	259,926
減価償却費	49,866	60,203
建替関連損失	326	711
持分法による投資損益(△は益)	△56,091	△164,964
引当金の増減額(△は減少)	△20,666	△171
受取利息及び受取配当金	△20,689	△11,553
支払利息	11,733	8,504
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,188	△4,354
固定資産除売却損益(△は益)	△9,373	△3,603
為替差損益(△は益)	△9,965	4,158
売上債権の増減額(△は増加)	8,623	2,991
契約資産の増減額(△は増加)	△2,703	1,418
棚卸資産の増減額(△は増加)	△9,416	△742
仕入債務の増減額(△は減少)	16,631	△4,393
その他	△25,418	△4,913
小計	109,620	143,219
利息及び配当金の受取額	122,487	72,943
利息の支払額	△12,478	△10,593
法人税等の支払額	△15,695	△32,319
営業活動によるキャッシュ・フロー	203,934	173,249
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△42,340	△37,919
投資有価証券の売却及び償還による収入	17,642	14,349
固定資産の取得による支出	△181,301	△136,543
固定資産の売却による収入	20,624	32,578
長期貸付けによる支出	△2,669	△13,112
長期貸付金の回収による収入	20,789	4,260
その他	△10,321	△6,530
投資活動によるキャッシュ・フロー	△177,575	△142,917

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	29,569	△84,668
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	5,000	△40,000
長期借入れによる収入	100,705	223,834
長期借入金の返済による支出	△46,824	△61,409
社債の発行による収入	9,000	26,600
社債の償還による支出	△15,000	△29,500
配当金の支払額	△93,839	△39,824
非支配株主への配当金の支払額	△51	△231
その他	△508	△4,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,948	△9,323
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,675	4,389
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	22,084	25,397
現金及び現金同等物の期首残高	91,047	113,148
連結の範囲の変更に伴う現金及び 現金同等物の増減額 (△は減少)	—	2,325
非連結子会社との合併に伴う現金及び 現金同等物の増減額 (△は減少)	—	102
現金及び現金同等物の中間期末残高	113,132	140,974

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前中間純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							計
	ドライバルク 事業	エネルギー 事業	製品輸送事業		ウェルビーイングライフ事業		関連 事業	
			コンテナ船 事業	自動車船・ 港湾・ロジス ティクス事業	不動産 事業	フェリー・ 内航RORO船・ クルーズ事業		
売上高								
外部顧客への 売上高	189,894	214,940	28,082	271,143	19,946	32,272	23,311	779,592
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	234	5,908	155	2,207	1,726	154	16,328	26,717
計	190,129	220,849	28,237	273,351	21,673	32,427	39,640	806,309
セグメント利益 又は損失 (△)	32,155	37,669	33,397	38,213	4,574	410	1,202	147,623

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への 売上高	10,509	790,102	—	790,102
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,278	33,995	△33,995	—
計	17,788	824,097	△33,995	790,102
セグメント利益 又は損失 (△)	2,673	150,296	4,235	154,531

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、船舶運航業、船舶管理業、貸船業及び金融業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額4,235百万円には、セグメントに配分していない全社損益△2,014百万円、管理会計調整額5,688百万円及びセグメント間取引消去561百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							計
	ドライバルク 事業	エネルギー 事業	製品輸送事業		ウェルビーイングライフ事業		関連 事業	
			コンテナ船 事業	自動車船・ 港湾・ロジス ティクス事業	不動産 事業	フェリー・ 内航RORO船・ クルーズ事業		
売上高								
外部顧客への 売上高	213,526	277,479	31,804	283,983	21,606	34,720	27,062	890,181
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	158	7,180	164	2,371	1,622	183	16,135	27,817
計	213,684	284,660	31,969	286,354	23,228	34,903	43,197	917,999
セグメント利益 又は損失(△)	9,022	62,730	130,971	49,078	8,354	1,131	1,200	262,488

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への 売上高	10,446	900,628	—	900,628
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,327	35,144	△35,144	—
計	17,773	935,773	△35,144	900,628
セグメント利益 又は損失(△)	2,462	264,951	△15,923	249,028

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、船舶運航業、船舶管理業、貸船業及び金融業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△15,923百万円には、セグメントに配分していない全社損益△21,801百万円、管理会計調整額5,203百万円及びセグメント間取引消去674百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2024年10月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は2023年3月に策定したグループ経営計画「BLUE ACTION 2035」において、積極的な事業投資による企業価値向上及び配当を通じた株主への直接的な利益還元を基本方針として掲げております。また、想定を上回る利益が得られた場合には、更に余剰資金を還元するなど、ROE 9～10%を意識した資本効率を目指しております。

今般当社は、上記方針に基づき、投資余力、株価水準、市場環境、及び財務状況を勘案し、自己株式取得の実施を決議しました。

取得した株式については当社普通株式を対価とした戦略的M&Aなど成長投資に活用する可能性や、新株予約権行使時の株式交付、当社グループ(当社及び当社の子会社)の役職員を対象とした当社普通株式を用いた株式報酬、又は、消却を実施する可能性があります。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	普通株式
(2) 取得する株式の総数	30,000,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合8.28%)
(3) 株式の取得価額の総額	1,000億円(上限)
(4) 取得期間	2024年11月1日～2025年10月31日
(5) 取得方法	東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付

※尚、市場動向等により、一部又は全部の取得が行われない可能性があります。

3.参考資料

(1) 四半期毎の業績推移

<2025年3月期>

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	2024年4月～6月	7月～9月	10月～12月	2025年1月～3月
売上高 [百万円]	435,949	464,679		
営業利益又は営業損失(△)	40,666	48,519		
経常利益又は経常損失(△)	108,651	140,377		
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	114,870	145,056		
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	107,103	139,594		
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失(△)* [円]	295.58	385.15		
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益*	294.95	384.39		
総資産 [百万円]	4,401,021	4,473,647		
純資産	2,567,053	2,679,006		

*親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失

<2024年3月期>

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	2023年4月～6月	7月～9月	10月～12月	2024年1月～3月
売上高 [百万円]	385,183	404,919	428,562	409,248
営業利益又は営業損失(△)	24,472	24,828	30,826	23,006
経常利益又は経常損失(△)	90,369	64,162	42,732	61,723
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	109,629	68,324	60,259	57,205
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	91,155	59,637	52,812	58,047
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失(△)* [円]	251.98	164.79	145.88	160.27
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益*	251.34	164.35	145.49	159.85
総資産 [百万円]	3,737,672	3,954,754	3,924,154	4,120,552
純資産	2,015,352	2,174,320	2,292,074	2,369,682

*親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失

(2) 減価償却の状況

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	増 減	(百万円) 前 年 度
船 舶	37,271	48,268	10,997	77,431
そ の 他	12,594	11,935	△ 659	25,042
減価償却費合計	49,866	60,203	10,337	102,473

(3) 有利子負債残高

	前 年 度 末	当 第 2 四 半 期 末	増 減	(百万円) 前 第 2 四 半 期 末
借 入 金	955,596	1,071,866	116,270	974,611
社 債	201,200	198,300	△ 2,900	183,500
コマーシャル ・ペーパー	80,000	40,000	△ 40,000	85,000
そ の 他	67,903	76,237	8,334	20,470
有利子負債残高合計	1,304,700	1,386,404	81,704	1,263,582

(4) 海運業船腹量

	ドライバルク事業		エネルギー事業	製品輸送事業		
	ドライバルク船 (電力燃料輸送船を除く)		電力燃料輸送船、タン カー、風力、オフショア、液 化ガス(LNG船/その他)	小計	自動車船	コンテナ船
	隻数	隻数	隻数		隻数	隻数
保 有 船 腹	49	204	70	50	20	
備 船	224	196	59	48	11	
運 航 受 託 船	-	10	-	-	-	
当 第 2 四 半 期 末	273	410	129	98	31	
前 年 度 末	274	401	129	95	34	

	ウェルビーイング ライフ事業	関連事業・その他	海運業船腹量 合計
	フェリー・内航RORO船、ク ルーズ船	その他	
	隻数	隻数	
保 有 船 腹	13	54	390
備 船	3	6	488
運 航 受 託 船	-	-	10
当 第 2 四 半 期 末	16	60	888
前 年 度 末	16	62	882

註1: 2024年3月期 第2四半期決算短信までは「当社及び連結子会社」における船腹量を記載しておりましたが、当社の事業実態をより正確に表すため、2024年3月期 第3四半期決算短信からエネルギー事業に関しては船種、及び当社の調達・建造・資金調達への関与の度合いに基づき、

主として持分法適用会社の船腹も含めた隻数を掲載しております。

註2: 部分的に保有している船舶についても、1隻とカウントしております。

(5) 為替情報(対米ドル)

	前 第 2 四 半 期 累 計 期 間	当 第 2 四 半 期 累 計 期 間	増 減		前 年 度	
平均社定レート	138.71円	153.71円	15.00円	(10.8%)	円安	143.43円
期末レート	149.58円	142.73円	6.85円	(4.6%)	円高	151.41円

<海外会社>

	2023年6月末	2024年6月末	増 減		2023年12月末	
期末レート	144.99円	161.07円	16.08円	(11.1%)	円安	141.83円

(注) 平均社定レートは、当該期各月社定レートの平均。期末レートは、当該期末日のTTMレート。

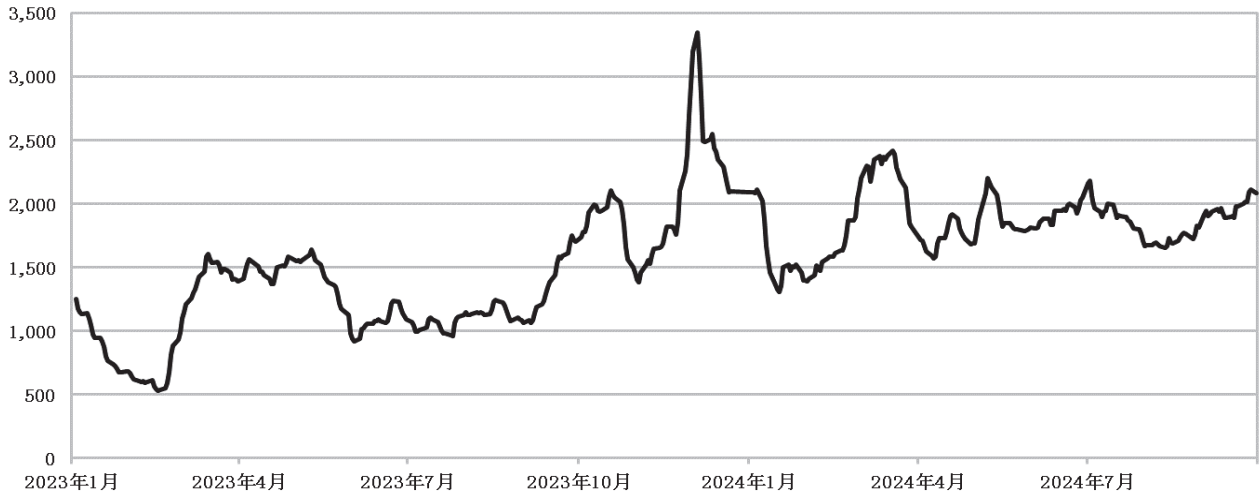
(6) 船舶燃料油価格情報

	前 第 2 四 半 期 累 計 期 間	当 第 2 四 半 期 累 計 期 間	増 減
平均補油単価	US\$610/MT	US\$625/MT	US\$15/MT

(7) 海運市況

① ドライバルク船市況 (Baltic Dry Index) (1985年1月=1,000とした指数)

出所:Clarksons Research

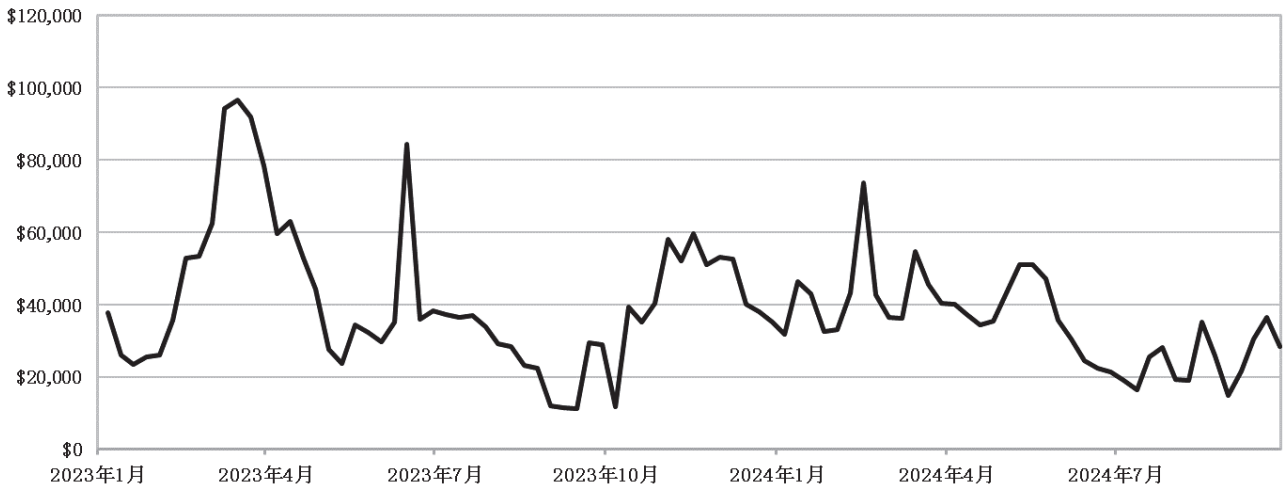


各月平均	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	期間平均
2023	909	658	1,410	1,480	1,416	1,082	1,040	1,150	1,393	1,868	1,831	2,538	1,398
2024	1,617	1,650	2,233	1,731	1,895	1,922	1,925	1,716	1,965				1,851

註) グラフは日足数値を反映している一方、表は各月平均を表しているため、両者の振れ幅が異なります。

② 油送船市況 (Daily Earnings) : VLCC 中東-日本航路 (US\$ 建備船料/日)

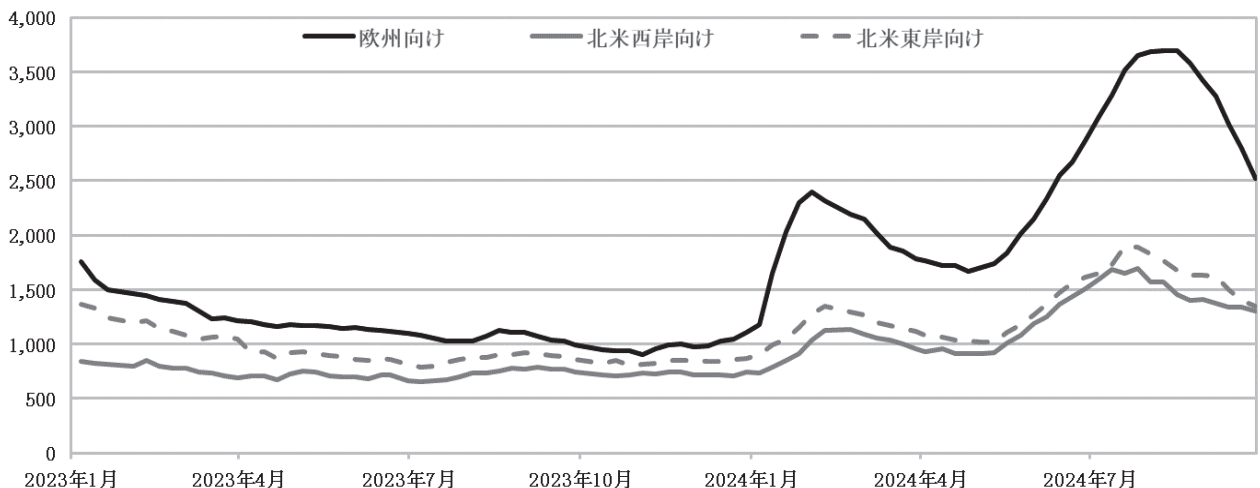
出所:Clarksons Research



各月平均	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	期間平均
2023	28,223	41,999	84,755	55,019	29,519	44,695	36,136	25,784	18,611	31,711	55,249	43,862	41,297
2024	38,401	48,169	42,650	36,822	45,605	24,707	22,261	22,896	29,275				34,532

③ コンテナ船市況 (China Containerized Freight Index) (1998年1月1日=1,000とした指数)

出所:Clarksons Research



(註)CCFIは中国出しコンテナのみを対象とした運賃指数であり、アジア出し全体の運賃動向と必ずしも一致するものではありません。